

## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名	株式会社ジョイフル	上場取引所	福
コード番号	9942	URL	http://www.joyfull.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)穴見 くるみ	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)野島 豊	(TEL)097-551-7131
四半期報告書提出予定日	2022年5月16日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	33,919	△10.0	△2,779	—	2,492	—	2,081	55.7
2021年6月期第3四半期	37,671	△28.8	△2,166	—	△176	—	1,336	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,094百万円(52.7%) 2021年6月期第3四半期 1,371百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	67.46	—
2021年6月期第3四半期	44.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	29,075	5,345	18.2
2021年6月期	30,800	3,254	10.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 5,278百万円 2021年6月期 3,180百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,240	13.8	2,470	—	2,380	454.5	1,986	10.4	64.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期3Q	31,931,900株	2021年6月期	31,931,900株
2022年6月期3Q	1,079,282株	2021年6月期	1,079,282株
2022年6月期3Q	30,852,618株	2021年6月期3Q	30,219,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809	2,225
売掛金	522	688
商品及び製品	406	475
原材料及び貯蔵品	970	766
その他	2,544	2,051
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,253	6,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,506	9,871
機械装置及び運搬具（純額）	1,164	1,237
工具、器具及び備品（純額）	189	137
土地	7,439	7,244
リース資産（純額）	17	14
建設仮勘定	51	32
有形固定資産合計	19,369	18,538
無形固定資産	497	460
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,838	2,678
貸倒引当金	△0	△8
その他	841	1,198
投資その他の資産合計	3,679	3,867
固定資産合計	23,547	22,867
資産合計	30,800	29,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,057	1,444
短期借入金	2,760	800
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,827
未払費用	2,283	1,997
未払法人税等	293	679
未払消費税等	186	264
賞与引当金	102	401
その他	947	771
流動負債合計	10,269	9,186
固定負債		
長期借入金	12,916	10,224
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,056	1,058
資産除去債務	2,863	2,868
その他	286	239
固定負債合計	17,276	14,542
負債合計	27,545	23,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	100
資本剰余金	2,315	4,266
利益剰余金	△3,529	2,497
自己株式	△1,613	△1,613
株主資本合計	3,172	5,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	11	29
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	7	27
非支配株主持分	74	66
純資産合計	3,254	5,345
負債純資産合計	30,800	29,075

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	37,671	33,919
売上原価	12,118	10,795
売上総利益	25,552	23,124
販売費及び一般管理費	27,718	25,903
営業損失(△)	△2,166	△2,779
営業外収益		
受取利息	6	4
不動産賃貸収入	105	91
助成金収入	1,887	5,363
その他	182	40
営業外収益合計	2,181	5,499
営業外費用		
支払利息	79	93
不動産賃貸原価	75	67
固定資産除却損	5	47
その他	29	18
営業外費用合計	191	226
経常利益又は経常損失(△)	△176	2,492
特別利益		
固定資産売却益	389	16
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,316	—
特別利益合計	1,705	16
特別損失		
減損損失	81	37
店舗閉鎖損失	14	—
特別損失合計	96	37
税金等調整前四半期純利益	1,433	2,472
法人税、住民税及び事業税	188	801
法人税等調整額	△86	△398
法人税等合計	101	403
四半期純利益	1,331	2,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336	2,081

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,331	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	33	21
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	39	24
四半期包括利益	1,371	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	2,101
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年11月26日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,900百万円及び資本準備金の額2,365百万円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金3,945百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が4,266百万円、利益剰余金が2,497百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。



## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告宣伝費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14百万円減少し、販売費及び一般管理費は14百万円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は当連結会計期間以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。

## 2. その他

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍により2020年3月以降の売上高が著しく減少しており、当第3四半期連結累計期間においてもコロナ禍の影響を受け、継続して営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは財務状況の安定化を図るとともに、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行うこととしております。2021年6月に財務基盤の強化のため、資本性劣後ローンによる資金調達を実施いたしました。

また、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。これと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。

コロナ禍の影響は当連結会計期間以降も一定程度は残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携関係のもと、2021年8月にコミットメントライン契約を再締結し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。